

# 2010年国民春闘勝利！大阪ビクトリーマップ

## 大企業の内部留保と経済波及効果と雇用創出

2010年12月25日 全大阪労働組合総連合

### はじめに

1993年国民春闘で「不況の国民的打開をめざす」方針を全労連が提起し、「運動の武器」として大企業の莫大な内部留保の蓄積をビクトリーマップで公表しました。大阪労連もビクトリーマップを作成し、企業の社会的な責任を追究してきました。16年にも及ぶ運動が実り最近になってようやくマスコミでも企業の内部留保に言及する報道がなされてきています。

この10年間で、大企業の内部留保(1998年は209.9兆円から2008年に428.6兆円)は218.7兆円増と2倍以上となり、それに合わせて役員報酬、株主配当が増額しています。その一方で、正規社員の首切り、不安定雇用労働者の急増、社会保険料の値上げ、定率減税・配偶者特別控除の廃止などで、労働者の年収は10年連続減少し続けています。

国民・労働者に対しては、定率減税や配偶者特別控除の廃止や社会保険料の負担増が強化されているにもかかわらず、その一方で政府は、法人税減税を続け、さらに研究開発減税など、追加の減税対策をとっています。また、大資産家に対しては、最高税率の引き下げ、証券優遇税制を続けています。

こうした大企業・大資産家の優遇税制により、貧富の格差を緩和させる所得再分配が弱められ、政府の税収不足が深刻な状況となっています。いまこそ、「政府は大企業、大資産家への優遇税制をやめよ」「貯め込みすぎる内部留保は、労働者、国民に還元せよ」の世論を大きくしていきましょう。

資本金100億円以上の大阪に本社を持つ大企業122社について、有価証券報告書にもとづいて内部留保を調査しました。内部留保は24兆7657億円で昨年度と比較し、3兆0463億円の削減となっています。この主な原因は、日清食品ホールディング、丸紅、三井フィナンシャルグループ、いちよし証券、商船三井の5社が東京に機能を移転し調査対象から外れました。5社の企業内部留保の合計は、2兆5688億円となります。実質の削減額は4774億円程度です。

調査した大企業に働く全ての労働者448,649人に、仮に1万円の賃金底上げを行うに必要な内部留保取り崩し額はわずか0.29%にしか過ぎません。また、かりに、府内パート労働者134万1500人全員に時間給100円の賃上げを想定しても0.85%の取り崩し率にしかありません。

今日の経済危機克服の最大の突破口は、正規労働者を増やし、賃金を引き上げる、下請け関連企業の単価引き上げで「内需を拡大」することが決定的です。雇用の減少→賃金低下→内需縮小→国内生産縮小→雇用の減少という「負の悪循環」の日本経済を、賃金収入の増加→内需の拡大→国内総生産の増加→雇用の増大という「プラスの循環」に変えていきましょう。

2010年国民春闘勝利にむけた、たたかひの資料としてご活用ください。

### 1. 大阪本社大企業の膨大な内部留保の蓄積

(1) 内部留保総額・・・・・・・・・・24兆7657億3600万円

- (2) 1年間の増減数 . . . . . △3兆0463億4900万円
- (3) 従業員一人当たり . . . . . 5,520万円
- (4) 経常利益総額 . . . . . 1兆5816億6100万円
- (5) 対前年度従業員数（正規職員のみ） . . . . . △1,994人

## 2. 1万円の賃金底上げは十分可能

調査企業従業員への1万円の賃上げ実現は、内部留保をわずか0.29%取り崩すだけで可能です。

（賃上げ必要原資の試算）

- ・ 大阪本社大企業122社の労働者は448,649人。
- ・  $10,000 \text{円} \times 16 \text{カ月} (12 \text{カ月} + \text{年間ボーナス} 4 \text{カ月}) \times 448,649 \text{人} = 717 \text{億} 8384 \text{万円}$ 。  
この金額を内部留保総額24兆7657億3600万円で除します。
- 大阪労連は、当然のこととして中小企業の発注単価引き上げなどにも回すべきと考えています。

## 3. 1万円引き上げで経済と雇用に大きな波及効果

- ・ 大企業122社の労働者が1万円賃上げされると、531億の経済波及効果があります。

（生産誘発額の試算）

大企業122社の労働者448,649人の賃金が1万円引き上げられると

- ・ 実収入増 =  $1 \text{万円} \times (12 \text{カ月} + \text{ボーナス} 4 \text{カ月}) \times 448,649 \text{人} = 717 \text{億} 8384 \text{万円}$
- ・ 実収入増が消費に回る額  
=  $717 \text{億} 8384 \text{万円} \times 0.723$ （平均消費性向「平成20年家計調査年報」・総務省）  
= 518億9971万円
- ・ 生産誘発額 = 531億6695万円

また、1万円引き上げられることにより、3,900人の新たな雇用創出が生まれます。

- 生産誘発額は、「2003年大阪府産業連関表」の『最終需要項目別生産誘発係数・民間消費支出』の係数を当てはめて算出
- 雇用創出は、生産誘発額×労働力係数（「2003年大阪府産業連関表」）から算出
- 別表①を参照

## 4. 大阪のパート労働者に時間給100円引き上げでも内部留保の取り崩しは0.85%

大阪のパート労働者など非正規労働者は134万1500人です。時間給100円引き上げられると、

実収入増 =  $100 \text{円} \times \text{週} 30 \text{時間} \times \text{週} 52 \times 134 \text{万} 1500 \text{人} = 2092 \text{億} 7400 \text{万円}$

実収入増が消費に回る額

=  $2092 \text{億} 7400 \text{万円} \times 0.723$ （平均消費性向「平成20年家計調査年報」・総務省）

= 1513億0510万円

生産誘発額 = 1549億9951万円

パート労働者に100円還元するだけで約1550億円の経済波及効果があります。

## 5. ワークシェアリングにたった雇用拡大効果

(1) 正規労働者の時間外をなくしたら、約 15.7 万人の雇用創出ができます。

全労働者の年間残業時間は一人平均 144.7 時間。大阪府下の労働者 374 万 2700 人うち正規労働者は 213 万 2500 人で計算すると、3 億 0864 万時間となります。

労働者一人の平均年間所定内労働時間は 1963 時間で除すと、15 万 7228 人の雇用増が見込めます。

(2) 年次有給休暇を完全取得することにより、雇用の創出ができます。

年次有給休暇についても同じ試算すると、現在平均付与日数は 17.53 日、平均取得日数は 8.52 日であり、未取得日数は 9.01 日。9.01 日×7.73 時間(1 日の平均所定内労働時間)×213 万 2500 人で約 1 億 4852 万時間が未取得時間となります。

平均年間所定労働時間 1963 時間で除すと、7 万 5660 人の雇用増に結びつきます。

(3) 1800 時間労働制実現により約 41 万人の雇用創出ができます。

年間総労働時間を 1800 時間(所定内 1653 時間、所定外 147 時間)労働制の実現で 40 万 9914 人の雇用の拡大が見込まれます。

労働者年間実労働時間 2146 時間、1800 時間との差は 346 時間です。

$346 \text{ 時間} \times 213 \text{ 万 } 2500 \text{ 人} \div 1800 \text{ 時間} = 40 \text{ 万 } 9914 \text{ 人}$

●平成 20 年度大阪府労働関係調査報告書の数値を採用

### 【内部留保】

利益のうち、配当や役員賞与などで流出せずに、企業内部に留保した部分の累計額。貸借対照表では利益準備金、任意積立金及び未処理分利益の合計額(有斐閣「経済辞典」)であるが、倒産引当金、退職給与引当金、資本準備金なども、精算された価値が企業内部に滞留する点では同じなので、分析ではそれらを加えた広義の内部留保とする。

(別表①)最終需要項目別生産誘発額と雇用創出人数(大阪)

部門名	民間消費支出①	生産誘発額①× 518億9970万	パート100円UP の生産誘発額	労働力係 数	雇用創出 数
農林水産省	0.001283	66,587,315	194,124,443	0.24847	64
鉱業	0.000211	10,950,836	31,925,376	0.021602	0
食料品	0.021939	1,138,627,518	3,319,482,588	0.054497	62
繊維製品	0.003683	191,146,595	557,256,683	0.097461	18
パルプ・紙・木製品	0.003301	171,320,909	499,458,135	0.064335	11
化学製品	0.004838	251,090,748	732,014,073	0.026931	6
石油・石炭製品	0.005475	284,150,857	828,395,422	0.009916	2
窯業・土石製品	0.000773	40,118,468	116,958,842	0.052042	2
鋼鉄	0.000813	42,194,456	123,011,046	0.023977	1
非鉄金属	0.000274	14,220,517	41,457,597	0.074964	1
金属製品	0.002218	115,113,534	335,594,711	0.070286	8
一般機械	0.000604	31,347,418	91,388,280	0.053542	1
電気機械	0.006727	349,129,281	1,017,829,407	0.043144	15
輸送機械	0.00616	319,702,215	932,039,416	0.052316	16
精密機械	0.000201	10,431,839	30,412,325	0.106444	1
その他の製造工業製品	0.019458	1,009,864,362	2,944,094,635	0.071184	71
建設	0.007761	402,793,571	1,174,278,881	0.085191	34
電力・ガス・熱供給	0.020652	1,071,832,604	3,124,752,925	0.017747	19
水道・廃棄物処理	0.018469	958,535,559	2,794,453,891	0.043897	42
商業	0.166705	8,651,939,488	25,223,316,695	0.116961	1,011
金融・保険	0.073216	3,799,888,435	11,077,954,201	0.036385	138
不動産	0.214902	11,153,349,329	32,515,768,600	0.01959	218
運輸	0.056095	2,911,313,671	8,487,459,584	0.076067	221
通信・放送	0.067113	3,483,144,566	10,154,539,176	0.030535	106
公務	0.003758	195,039,072	568,604,565	0.068831	13
教育・研究	0.030278	1,571,419,116	4,581,215,817	0.088782	139
医療・保険・社会保障・介護	0.042982	2,230,752,905	6,503,395,808	0.100307	223
その他の公共サービス	0.010655	552,991,303	1,612,155,840	0.161901	89
対事業所サービス	0.089451	4,642,480,064	13,534,392,500	0.070068	325
対個人サービス	0.136391	7,078,651,982	20,626,653,894	0.155064	1,097
事務商品	0.001888	97,986,633	285,664,028	0	0
分類不能	0.00614	318,664,158	929,013,314	0	0
合計	1.024414	53,166,779,324	154,989,062,698		3,954